

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」

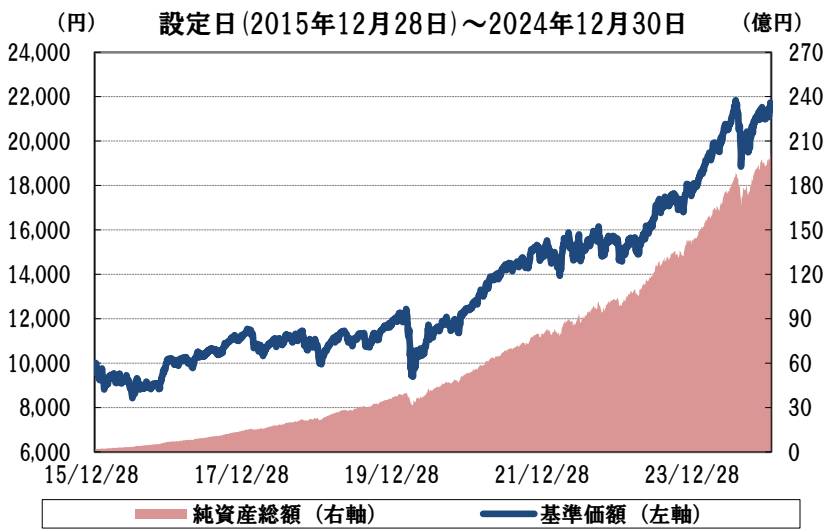


REFINITIV
LIPPER
FUND
AWARDS
2023 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023
最優秀ファンド賞 受賞
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
※ Refinitiv Lipperが2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

基準価額の推移



※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。
※基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	21,665円
純資産総額	201.09億円

【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	3.2 %
3ヶ月	6.4 %
6ヶ月	1.7 %
1年	20.3 %
3年	41.2 %
設定来	116.7 %

【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~5期 2016/12-2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円
第9期 2024/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

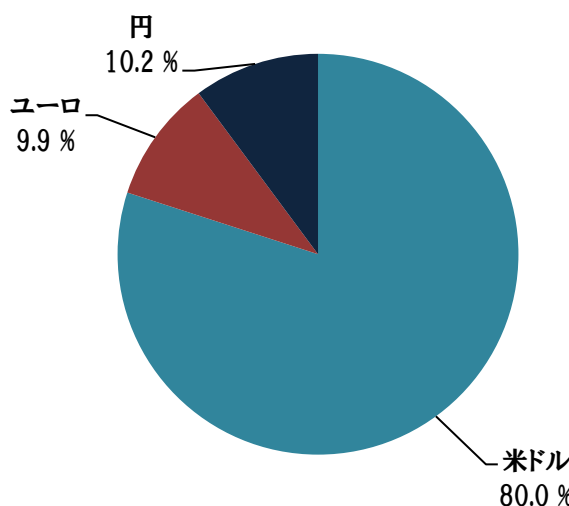
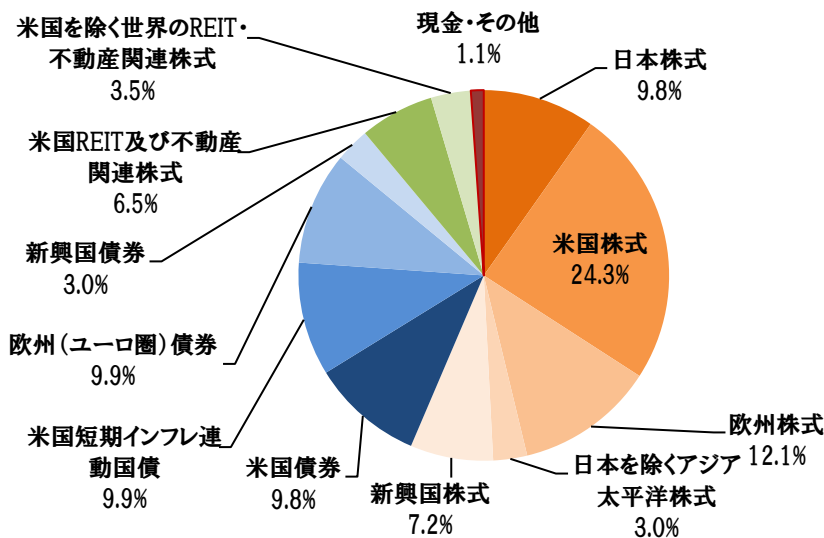
ポートフォリオの状況

【資産構成比率】

株式ファンド	56.4 %
債券ファンド	32.5 %
REIT・不動産関連ファンド	10.0 %
現金・その他	1.1 %
合計	100.0 %

【通貨別比率】

米ドル	80.0 %
ユーロ	9.9 %
円	10.2 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

投資対象資産の市場動向

【総括】

<世界的な金利上昇を受け、ドル高と株安が進む>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

■株式<グローバル株式は上値の重い展開、日本株は底堅い>

グローバル株式は米国株主導で中旬にかけ堅調に推移しましたが、米国では今後の利下げペース鈍化が示されたこと、欧州では積極的な利下げ期待が後退したことなどから、世界的に金利が上昇し、月の半ば以降、欧米株は下げ足を速めました。日本株は、利上げに対する日銀の慎重姿勢や、一時158円近辺まで進んだ円安が下支えとなっており、月末にかけ底堅く推移しました。

■債券<金融政策をにらんで、世界的に金利は上昇>

米インフレ指標が根強いインフレ圧力を示したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で今後の利下げペースの鈍化が示されたことなどを背景に、米国主導で、世界的に債券利回りは上昇基調をたどり、日銀が利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、日本国債利回りの上昇は小幅にとどまりました。

■為替<ドル高基調が継続>

FOMC参加者の経済見通しで今後の利下げペースの鈍化が示されたことなどから米金利が上昇し、米ドルが主要通貨に対して強含む展開が継続しました。ドル円レートは、日銀が年内の利下げを見送るとの観測が広がり、日米金利差の拡大が意識されたことから、一時158円台まで円安が進みました。

■基準価額の推移<円安がプラスに寄与>

12月の基準価額は前月末比+3.2%となりました。為替レートが円安に進んだことから、為替効果が基準価額にプラスに寄与しました。その一方で、主要国や新興国の金利上昇やグローバル株式の下落がマイナスに影響しました。組入れETFの値動きを見ると、日本株は前月末比で上昇し、新興国株も小幅プラスとなりましたが、それ以外のETFは下落し、特に、太平洋株や米国REITのETFの下落が目立ちました。

【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産	変動率	色
日本株式	+0.48%	黄色
米国株式	+1.12%	黄色
欧州株式	+0.47%	黄色
アジア太平洋株式 ^{*1}	+0.01%	黄色
新興国株式	+0.40%	黄色
米国債券	+0.33%	黄色
米国短期インフレ連動国債	+0.46%	黄色
欧州(ユーロ圏)債券	+0.24%	黄色
新興国債券	+0.09%	黄色
米国REIT・不動産株式 ^{*2}	-0.31%	青
世界REIT・不動産株式 ^{*3}	+0.06%	黄色
現金・その他 ^{*4}	-0.14%	青

【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比	色
ドル/円	158.18	+4.94%	黄色
ユーロ/円	164.92	+3.59%	黄色
ユーロ/ドル	1.0426	-1.28%	青

*1…日本を除く、*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、*4…その他には信託報酬等も含まれます。

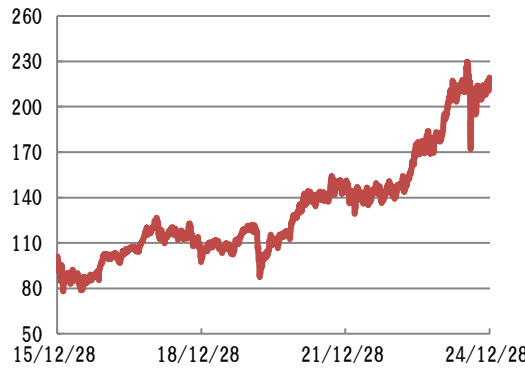
※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 22,010.28 円

期間	騰落率
1ヶ月	4.7%
3ヶ月	2.5%
6ヶ月	0.9%
1年	21.6%
3年	48.3%
設定来	119.4%



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 5,847 億円

上位10位占有率 26.9%

組入銘柄数 191

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	23.1%
一般消費財・サービス	17.7%
金融	16.1%
情報技術	14.0%
ヘルスケア	8.1%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	4.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
ソニーグループ	3.3%
日立製作所	3.0%
リクルートホールディングス	2.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月の国内株式市場は、中旬まで不安定な動きが見られたものの、その後は堅調に推移しました。月初には、厚生労働省が年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の実質運用利回り引き上げ方針を示したことを受け、GPIFによる日本株運用比率引き上げへの期待感が高まったことや、米政府による中国向けの新たな半導体輸出規制から日本が除外されたことなどが押し上げ材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、12月の米雇用統計の発表を控えて持ち高調整の売りが出たことで上値の重い場面もありましたが、米利下げ観測が高まる中、主要な米国株指数が連日最高値を更新したことや、中国の景気対策への期待感などを背景に、堅調に推移しました。中旬にかけては、日米の金融政策を決定する会合を控えてポジション調整の売りが出たことや、FOMCで先行きの利下げペースの鈍化が示されたことなどが重石となり、国内株式相場は軟調に推移しました。下旬になると、FOMCや日銀金融政策決定会合など重要なイベントを通過した安心感から国内株は反発し、年末の薄商いの中で主力の自動車株などが買われたことも追い風となって、相場は堅調に推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

投資対象資産の市場動向

【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 547.08 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-0.3%
3ヶ月	4.5%
6ヶ月	9.7%
1年	26.6%
3年	30.4%
設定来	236.4%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 881,180 億円

上位10位占有率 34.8%

組入銘柄数 504

組入上位5業種	比率
情報技術	31.3%
金融	13.9%
一般消費財・サービス	10.7%
ヘルスケア	10.6%
コミュニケーション・サービス	8.9%

組入上位5銘柄	比率
アップル	7.1%
エヌビディア	6.7%
マイクロソフト	6.2%
アマゾン・ドット・コム	3.8%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月の米国株は、指数間でのリターン格差が広がる展開となりました。米連邦準備理事会(FRB)が12月に利下げを行うとの観測から長期金利が低下したことや、11月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことが押し上げ要因となり、ハイテク銘柄中心に上昇して始まりました。その後、大手ハイテク銘柄が買われてナスダック総合株価指数が史上最高値を更新する一方、ダウ工業株30種平均は50年ぶりとなる10営業日連続下落を記録するなど、指数間でのリターン格差が拡大しました。18日まで開催されたFOMCでは、0.25%の利下げが決定されました。しかし、FOMC参加者の金利見通しで2025年の利下げペースの鈍化が示されたことが嫌気され、米国株は下落しました。その後、11月の個人消費支出(PCE)物価指数の前年同月比の伸び率が市場予想を下回ったことや、クリスマス休暇を控えた薄商いの中、ハイテク銘柄が再び買われたことなどから反発しました。

【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 63.88 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-1.1%
3ヶ月	-9.9%
6ヶ月	-3.1%
1年	2.6%
3年	3.1%
設定来	67.8%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 26,576 億円

上位10位占有率 18.2%

組入銘柄数 1,263

組入上位5カ国	比率
イギリス	25.1%
フランス	15.3%
スイス	14.3%
ドイツ	13.4%
オランダ	6.3%

組入上位5銘柄	比率
ノボ・ノルディスク Bクラス	2.7%
ASMLホールディング*	2.2%
SAP	2.1%
ネスレ	1.8%
ノバルティス	1.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月の欧州株式は下落しました。上旬は、政局混迷が続くフランスで、予算成立の期待が高まったことや、欧州中央銀行(ECB)の利下げ観測などから、欧州株は堅調に推移しました。中旬は、中国経済への先行き不透明感が台頭したことや、ECBの積極的な利下げ観測が後退したことなどから、次第に上値が重くなりました。その後、FOMCで今後の利下げペースが緩やかになるとの見通しが示されたことや、米欧長期金利の上昇が嫌気され株価は軟調に転じました。米新政権が掲げる関税強化など政策不透明感が意識されたものの、中国の景気刺激策への期待などが下支えとなり、月末にかけて株価は小幅反発しました。国別の月間リターン(組入ETF内)は、トランプ氏のグリーンランド領有化発言に揺れたデンマークや、中旬にかけ下げ足を速めたノルウェーなどが下落し、オランダ、フランス、ドイツなどは上昇しました。業種別では、不動産とヘルスケア、公益事業が下落する一方で、情報技術、一般消費財サービスなどが上昇しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

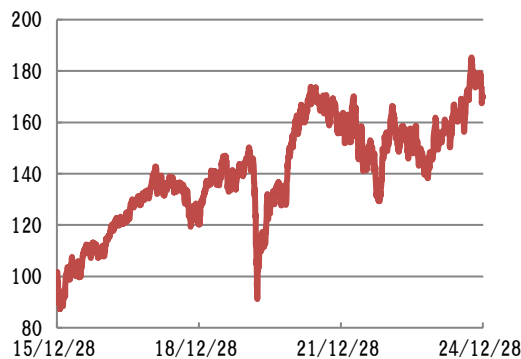


投資対象資産の市場動向

【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 317.06 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-4.5%
3ヶ月	-7.3%
6ヶ月	5.2%
1年	5.2%
3年	5.0%
設定来	70.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 4,801 億円

上位10位占有率 44.5%

組入銘柄数 103

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	67.2%
香港	16.8%
シンガポール	14.2%
ニュージーランド	1.8%

組入上位5銘柄	比率
オーストラリア・コモンウェルス銀行	8.9%
BHPグループLtd	6.9%
CSL	4.6%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.2%
ナショナルオーストラリア銀行	4.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

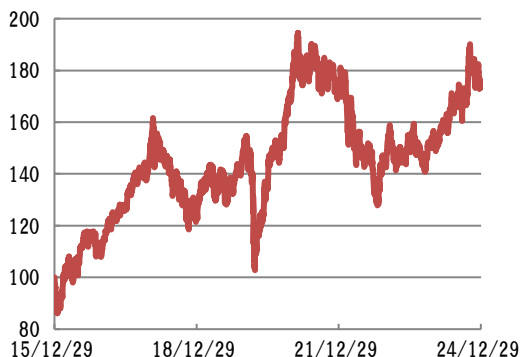
12月のアジア・太平洋株(除く日本)のパフォーマンスは、前月比でマイナスとなりました。2025年の米国の利下げペースが鈍化するとの見方が先進国株の圧迫要因となる中、オーストラリア株が軟調に推移したことがマイナスに影響しました。

オーストラリア株は、7~9月期の実質GDPの伸び率がコロナ禍以来の低水準に落ち込んだことや、市場予想を上回る強い内容の雇用統計を受けて利下げ観測が後退したことを背景に下落しました。香港株は、中国の中央経済工作会議で大規模な経済対策が打ち出されるとの期待感から中旬にかけて上昇したものの、発表内容が投資家の期待に反して失望を招いたため、その後は売りに押される展開となりました。一方、シンガポール株は、主力の金融銘柄の上昇を受け、主要な株式指数が2007年に記録した史上最高値付近まで上昇するなど堅調に推移しました。

【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 44.50 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.5%
3ヶ月	-5.6%
6ヶ月	4.7%
1年	12.0%
3年	1.1%
設定来	75.0%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 121,180 億円

上位10位占有率 21.5%

組入銘柄数 5,887

組入上位5カ国	比率
中国	29.0%
インド	23.6%
台湾	20.6%
ブラジル	4.4%
サウジアラビア	4.1%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	8.6%
テンセント・ホールディングス	3.7%
アリババ・グループ・ホールディング	2.1%
HDFC銀行	1.4%
メイトゥアン・ティエンピン Bクラス	1.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月の新興国株はまちまちの展開となりました。2025年の米国の利下げペースが鈍化するとの見方から、世界的に金利が上昇し、先進国株や新興国株の圧迫要因となる中、インド株、ブラジル株が特に軟調に推移しマイナスに影響しました。

中国株は、大規模な経済対策への期待感や、景気浮揚を目的とする過去最大規模の特別国債の発行計画などが押し上げ要因となり、上昇しました。また、台湾株は、米ハイテク株の上昇を好感して半導体関連銘柄が上昇を牽引して堅調に推移しました。一方、インド株は、海外資金の流入減が懸念されて下落しました。ブラジル株は、インフレ指標の伸びが加速し、中央銀行が引締め姿勢を強めるとの観測が広がり、大幅に下落しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

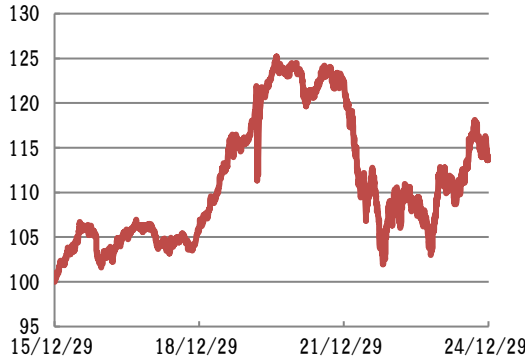
作成基準日:2024年12月30日

投資対象資産の市場動向

【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 71.75 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-1.5 %
3ヶ月	-3.5 %
6ヶ月	1.3 %
1年	0.9 %
3年	-7.0 %
設定来	13.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 181,930 億円

組入銘柄数 11,314

最終利回り	4.6%
平均クーポン	3.5%
平均実効残存期間	8.4 年
平均デュレーション	6.0 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	47.8%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.7%
事業会社	15.0%
金融機関等	8.7%
米国外の発行体	3.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

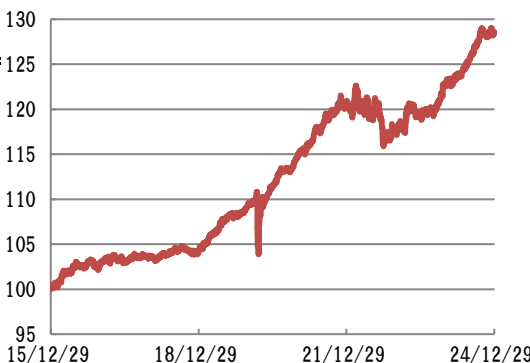
12月の米国債市場は軟調な展開(利回りは上昇)となりました。上旬の米国10年国債利回りは一時上昇する場面も見られましたが、11月の雇用統計がおおむね予想通りの結果となったことを受けて、FRBが12月にも利下げを行うとの見方が強まったことから、低下して始まりました。その後は、11月の消費者物価指数(CPI)の前年同月比伸び率が前月から加速するなど、インフレ圧力の根強さが意識されたことから、中旬にかけて上昇する動きとなりました。17日から18日に開催されたFOMCでは0.25%の利下げが決定されましたが、FOMC参加者の金利見通しで2025年の利下げベースの鈍化が示されたことが、利回りの上昇要因となりました。下旬にかけても、新規失業保険申請件数が低水準にとどまるなど、堅調な経済指標を背景に緩やかな上昇が続きました。

米ドル建て社債市場も、軟調な展開となりました。堅調な経済指標を受けて米株式市場が底堅く推移し、リスク選好局面が続いたため、信用スプレッドは前月末比で縮小しましたが、米国債利回りの上昇が社債市場にネガティブに働きました。

【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 48.34 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-0.2 %
3ヶ月	-0.4 %
6ヶ月	2.3 %
1年	4.6 %
3年	6.3 %
設定来	28.4 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 17,755 億円

組入銘柄数 27

最終利回り(概算)	4.2%
平均クーポン	1.0%
平均実効残存期間	2.5 年
平均デュレーション	2.4 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	100.0%
その他	0.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月の米国短期インフレ国債市場は下落しました。11月のISMの非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや、雇用統計が予想通りの結果となったことから、FRBが12月に利下げを行うとの見方が強まり、上旬の米国10年国債利回りは低下基調で始まりました。中旬は、インフレ圧力の根強さが意識される中、FOMC参加者の金利見通しで利下げベースの鈍化が示されたことから、米国債利回りは上昇しました。月末にかけては、堅調な経済指標を背景に、利回りの緩やかな上昇が続きました。物価関連の経済指標では、11月の平均時給の伸び率は前月比+0.4%と市場予想を上回りました。11月のCPIの伸び率は前年同月比+2.7%と市場予想通りとなりました。NY連銀の11月消費者調査では、1年先の予想物価上昇率が+2.97%と前月の+2.87%から上昇しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

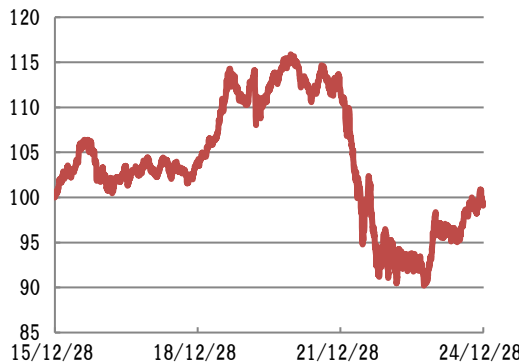
作成基準日:2024年12月30日

投資対象資産の市場動向

【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 213.47 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	-1.2 %
3ヶ月	-0.3 %
6ヶ月	3.4 %
1年	1.0 %
3年	-11.1 %
設定来	-0.9 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

組入銘柄数 1,132

純資産総額 12,489 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.4%
政府機関	8.8%

最低利回り(平均)	2.6%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.8 年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.2 年

組入上位3カ国	比率
フランス	24.1%
ドイツ	23.1%
イタリア	19.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月のユーロ圏国債市場は軟調な展開(利回りは上昇)となりました。11月末から12月初にかけては、市場予想を下回る10月のドイツ小売上高指数などを受け、欧州経済の景気下押し懸念から、ユーロ圏国債利回りが低下しました。その後は、持ち高調整の売りが入り、国債利回りは上昇に転じました。フランスでは内閣不信任案が可決され、バルニエ内閣が総辞職する事態となりましたが、予算成立の見通しが高まったことで、安全資産の売り圧力が強まり、国債利回りの上昇要因となりました。ECBは12日の理事会で0.25%の利下げを決定し、2025年の追加利下げを示唆しました。しかし、インフレ対応に関して慎重な姿勢を示したことが材料視され、12月中旬にかけて国債利回りの上昇が続き、その後も、FOMC参加者の金利見通しで、2025年の利下げペース鈍化の見通しが明らかになったことを受けて上昇した米国債利回りに連れて、ユーロ圏国債利回りも上昇基調で推移しました。周縁国の対独国債利回りスプレッドは、フランスの政局不安が緩和したことを背景に、中旬にかけて縮小しましたが、その後は再び拡大するなど方向感の無い動きとなりました。

【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 63.27 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-1.7 %
3ヶ月	-2.5 %
6ヶ月	3.5 %
1年	5.1 %
3年	-3.5 %
設定来	32.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

組入銘柄数 739

純資産総額 8,224 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	12.3%
メキシコ	9.6%
トルコ共和国	6.9%
インドネシア	6.7%
アラブ首長国連邦	6.1%

最終利回り	6.6%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	12.0 年
平均デュレーション	7.2 年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月の新興国ドル建て債券市場は下落しました。上旬は中国の財政・金融両面からの追加経済対策への期待が高まる中、底固い推移となりました。しかし、インフレ再燃への警戒や、今後の利下げペースの鈍化観測などから米国債利回りが上昇したのに伴い、新興国の国債利回りも上昇しました。その後も、トランプ次期政権の通商政策に対する懸念などを背景に、新興国国債は総じて軟調に推移しました。ブラジルでは、3会合連続の利上げが実施されましたが、インフレ懸念の高まりや、ルラ政権による財政運営への失望などから、長期金利は今後も上昇が見込まれています。また、トランプ次期米大統領は、パナマ運河の返還要求を示唆しており、中南米諸国と米国との関係悪化や国際的な海運に影響を与えるリスクも懸念されています。一方アルゼンチンでは、就任1年を迎えたミレイ大統領による経済改革が奏功し、インフレは安定に向かい、財政の健全化が進展しつつあります。新興国ドル建て債券市場は、基準となる米国債利回りが前月比で上昇したことから軟調に推移しました。国別では、ブラジルやパナマなどが相対的に大きく下落する一方で、アルゼンチンが上昇しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

投資対象資産の市場動向

【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 88.75 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-9.1%
3ヶ月	-7.3%
6ヶ月	8.7%
1年	3.2%
3年	-13.3%
設定来	57.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月の米国REIT及び不動産株は下落しました。根強いインフレ圧力を示すインフレ統計の発表や、FOMC参加者の経済見通しで、今後の利下げペースの鈍化が示されたことなどから、中旬から下旬にかけて米国債利回りは上昇基調を強めました。長期金利の上昇を受けて、米国REIT及び不動産株は半ばから下旬にかけて弱含む展開となりました。ただし、米国債利回りの上昇が一服したことから、月末にかけてはREIT及び不動産株も下げ止まり、レンジ内での推移となりました。投資対象ETFのサブセクター別動向は、トランクルーム不動産や森林不動産が特に下落し、ホテル・リゾート不動産は小幅な下落にとどまりました。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 56,273 億円

上位10位占有率 49.4%

組入銘柄数 159

組入上位5業種	比率
商業施設	13.4%
ヘルスケア	11.7%
電波塔	10.7%
資本財・サービス	10.3%
データセンター	9.8%

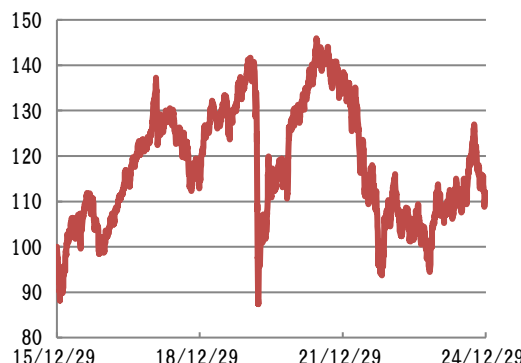
組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.8%
プロロジス	5.9%
アメリカン・タワー	5.3%
エクイニクス	4.9%
ウェルタワー	4.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 39.79 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-3.1%
3ヶ月	-11.4%
6ヶ月	3.8%
1年	-1.6%
3年	-18.8%
設定来	11.8%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

12月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は下落しました。トランプ次期政権の政策不透明感や、主要国の金利上昇を受けて、グローバルREIT及び不動産株(米国除く)は総じて軟調に推移しました。米国ではインフレ警戒感の高まりや、利下げペース鈍化の見通しから金利が上昇し、欧州ではECBの積極的な利下げに対する期待が後退したことが金利上昇要因となりました。英国ではインフレ対応のため政策金利を据え置く中で国債利回りは高止まり、英国REITは月を通じて下落基調をたどりしました。投資対象ETFのサブセクター別の動向は、トランクルーム不動産や工業用不動産などが大きく下落し、不動産開発とホテル・リゾート不動産は上昇しました。国別では、オーストラリアと英国などが特に売られ、アラブ首長国連邦(UAE)やマレーシアなどは上昇しました。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年11月30日時点)

純資産総額 5,020 億円

上位10位占有率 21.1%

組入銘柄数 681

組入上位5カ国	比率
日本	21.6%
オーストラリア	12.3%
イギリス	7.6%
香港	7.1%
シンガポール	5.7%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.5%
ヴォノヴィア	2.8%
三井不動産	2.4%
大和ハウス工業	2.0%
三菱地所	1.9%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

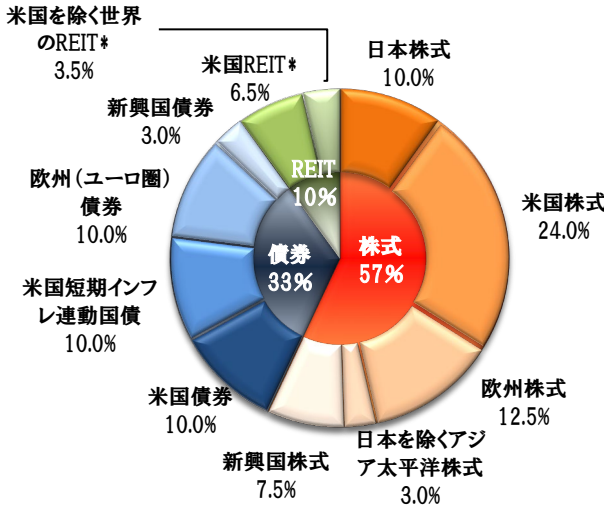


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

組入ファンドの概要

【目標配分比率】(作成基準日現在)



【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル(約1,441兆円)
ファンド数	428本(グローバル)(2024年11月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2023年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2024年9月末日現在)

※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動(公社債等の価格変動)リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社その他関係法人

- 委託会社 : PayPayアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社 : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年12月30日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイルランド証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。